様式１２

台東区行政手続案内システム提供事業者選定に関する

公募型プロポーザル参加表明書兼参加資格審査申請書

令和　　年　　月　　日

台東区長　殿

事業者名　　　：

所在地　　　　：

代表者職・氏名：　　　　　　　　　　印

担当者名　　　：

担当者所属　　：

連絡先電話番号：

E-mail　　　　：

表記業務について公募型プロポーザルに参加したく、参加資格の審査を申請します。なお、募集要項4.1参加資格の要件を全て満たしており、本申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 参加資格要件 | 審査内容 |
| （1）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167号の4第1項に規定する者に該当しないこと | 規定に該当しない・規定に該当する |
| （2）東京都台東区競争入札有資格者指名停止基準（平成10年2月20日付台総経第170号）による指名停止措置を受けていないこと | 規定に該当しない・規定に該当する |
| （3）東京都台東区契約における暴力団等排除措置要領（平成24年1月26日付台総経第645号）による入札参加除外措置を受けていないこと | 規定に該当しない・規定に該当する |
| （4）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生計画開始の申し立てをした者にあっては、裁判所より更生計画認可の決定を受けていること | 決定を受けていない・決定を受けている |
| （5）民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生計画開始の申し立てをした者にあっては、裁判所より再生計画認可の決定を受けていること | 決定を受けていない・決定を受けている |
| （6）不渡手形又は不渡小切手を発行し、銀行当座取引を停止されていないこと | 取引を停止されている・取引を停止されていない |
| （7）次に示す認証のいずれかを取得していること・情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001又はJISQ27001）・個人情報保護マネジメントシステム（JISQ15001）・プライバシーマーク制度（一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC） | 認証を受けていない・認証を受けている※認証機関発行の証明書（写）の添付が必要 |
| （8）仕様書の「７.機能要件」及び「８.非機能要件」で示している事項をすべて満たしていること | 満たしている・満たしていない |
| （9）地方自治体に対して、行政手続き案内システムの本格導入の実績があること | 導入実績がない・導入実績がある |

* 審査内容欄のいずれかを○で囲むこと